

米国：風力発電の生産税控除(PTC)を1年延長する法案が可決¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

風力発電に対する米連邦政府の生産税控除(PTC)を1年間延長する法案が、12月3日に下院を通過し、16日に上院でも可決された。PTC延長は近年、なかば年末の恒例行事となっていた²が、減税は昨年末にいったん失効していた。しかし、今回復活するPTCは2014年末に再び期限切れを迎える。今後、PTCがいつまで存続するのかについての見通しは不透明である。

PTC延長は、すでに失効した多数の減税施策(総額420億ドル)を2014年について遡及的に復活させる法案の中に含まれている。これにより、一定条件を満たす³風力発電プロジェクトは1kW時の発電につき2.3セントの税額控除を受けることができる。

今回の法案は、より有利な解決策を望んでいた議員らにとっては、不本意な内容となっている。上院財政委員会は今年4月、PTCを含む約50もの減税施策をまとめて延長する法案(EXPIRE Act)⁴を承認した。超党派の議員⁵によって提出されたこの法案は、PTCの2年間延長(2015年12月31日まで)と、PTCの代わりに30%の投資税控除(ITC)を選ぶオプションを含んでいたが、5月に上院議会で否決された。その後、11月に提案された修正版の延長法案⁶も、両党の意見の対立により採択されなかった。風力発電のPTCは多数の減税施策のうちの一つに過ぎない。法案の審議では様々な利害が入り乱れ、調整は難航した。

風力発電のPTCについては、今後数年以内に段階的に廃止されるという大筋の見通しが、議会と風力発電業界の中で共有されている。しかし、廃止の時期やそのための具体的方策

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 1992年に導入されたPTCは時限立法であることから、施策が存在しない空白期間も経て、これまで何度も延長されてきた。その結果、PTCの期限切れ前に風力発電所の建設ラッシュが起り、その後は導入量が落ち込むというパターンを繰り返している。

³ すでに計画事業費の5%(昨年、内国歳入庁は3%でも可とする見解を示した)を支出していること、もしくは2014年中に着工していること

⁴ この時の法案はPTCの延長を含んでいなかったが、財政委員会のヒアリングの直前に修正事項として加えられた。

⁵ Harry Reid 上院院内総務(民主党)と下院歳入委員会の Dave Camp 委員長(共和党)が提出。

⁶ この法案は、10年間で4000億ドル以上の減税を盛り込んでいた。研究費など一部の税控除から期限切れの期日を削除し、他のほとんどの控除も2015年まで延長されるはずだった。しかし、低所得・中所得者を含む一部納税者への減税を復活させないことに対して、オバマ大統領や Jacob J. Lew 財務長官が反対したため、交渉は失敗に終わった。オバマ大統領は拒否権の発動もちらつかせた。

について明確な案は示されていない。風力発電業界は毎年のように、短期的解決策としての PTC 延長を勝ち取ることに努力を傾けてきた。今回可決された新たな法案が PTC 延長を 1 年しか認めていないことについて、業界は落胆を表明している。一方で、1 年間の延長は当面考え得る最善の妥協策だと考える者もいる。

11 月 4 日に投開票された中間選挙では、野党の共和党が議会の上下両院で過半数の議席を獲得した。現在、議会は非再選議員の任期を消化するいわゆるレイムダック・セッションに入っているが、2015 年 1 月 6 日から始まる第 114 連邦議会では共和党が優勢を占める。共和党は歳出削減の見地から、風力 PTC の延長には概ね反対の立場をとってきた。

米国では近年、風力発電のコスト削減が進み、今年 4 月には風力の発電コストがすでに天然ガス複合発電に次いで安くなっているという政府試算も発表された⁷。これまで PTC 頼みで政局に翻弄されてきた米国の風力発電産業は、いよいよ自立への道を具体的に示す必要に迫られている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁷ 今年 4 月、米エネルギー情報局 (Energy Information Administration: EIA) が発表した新規発電所の電源別平準化発電コスト 2014 年版によると、一番発電コストが低いのは天然ガス複合発電 (6.4 セント/kWh) で、風力 (8.0 セント/kWh) 、原子力 (9.6 セント/kWh) がこれに次ぐ。